

# 全 社 協

## Action Report

第 296 号

2025（令和 7）年 9 月 1 日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
Japan National Council of Social Welfare  
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 [z-koho@shakyo.or.jp](mailto:z-koho@shakyo.or.jp)

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル



### 特集

- 8月6日からの大雨被害に対する対応状況等について
- 社協における身寄りのない高齢者等への支援について

### 事業ピックアップ

- アジア各国と日本のパートナーシップで福祉の未来を変える  
～ 国際社会福祉基金委員会にて国際交流・支援事業を協議

### インフォメーション

- 福祉の仕事の魅力を発信  
～ 福祉人材センターのウェブコンテンツ紹介

### 全社協 9 月日程

### 社会保障・福祉政策情報

### 全社協の月刊誌（生活と福祉）

## ● 8 月 6 日から的大雨被害に対する対応状況等について

8 月 6 日から全国各地で線状降水帯等の発生による大雨による被害が生じ、5 県（13 市・5 町）に災害救助法が適用され、その他、複数の道府県においても一定数の浸水被害が発生しました。

### 【災害救助法の適用】

|      |                                              |
|------|----------------------------------------------|
| 石川県  | 金沢市                                          |
| 鹿児島県 | 霧島市、姶良市、薩摩川内市、曾於市                            |
| 山口県  | 宇部市                                          |
| 熊本県  | 熊本市、八代市、上天草市、玉名市、天草市、氷川町、宇城市、玉東町、美里町、甲佐町、長洲町 |
| 秋田県  | 仙北市                                          |

全社協では、発災直後から各県社協、各県災害福祉支援ネットワーク事務局と連絡を取り、被災状況ならびに災害福祉支援活動の準備状況等の確認を進め、8 月 13 日から、本会職員を鹿児島県・熊本県に派遣し、主に以下の対応を進めています。

- ① 両県の県庁・県社協の職員と共に被災市町において先遣活動（被災状況、支援ニーズ、受援体制等の把握など）を展開
- ② 先遣活動を踏まえ、災害ボランティアセンター（以下、災害 VC）開設の要否判断や運営支援の必要性、DWAT（災害福祉派遣チーム）の出動要否等について協議を行い、派遣調整業務等の県庁・県社協業務支援
- ③ 災害 VC の運営状況の確認、DWAT 先遣活動への同行

災害 VC については、鹿児島県、熊本県の両県では、複数の市町に設置され、秋田県、石川県、富山県、山口県、福岡県においても取り組みが進められています。各市町社協では、県社協職員による支援とともに、地元民生委員・児童委員による訪問活動等と連携したニーズ把握・対応が進められています。

また、鹿児島県、熊本県では、各市町の災害 VC の運営支援にあたるため、熊本県社協、鹿児島県社協の要請に基づき、九州ブロック応援協定に基づく社協職員の派遣支援が実施されています。

DWAT については、本年 7 月の改正災害救助法等の施行に伴い、その活動範囲が在宅避難者等に拡大されたこともあり、熊本県では、とくに被害が大きかった上天草市において、保健師による各戸訪問等の結果を踏まえ、熊本県・災害派遣福祉チームが現地に入り、在宅避難者等のニーズ把握や地元福祉資源との調整等の活動が展開されています。

本会・全国災害福祉支援センター準備室では、引き続き各地の活動状況を共有し、被災者に寄り添った継続的な支援を展開することとしています。

## ● 社協における身寄りのない高齢者等への支援について

### 1. 課題の背景や社協における取り組み状況

近年、高齢者の単独世帯の増加や家族関係の希薄化等を背景に、身寄りのない高齢者が病院に入院する際や介護施設等に入所する際の支援、葬儀や家財処分等の死後事務に関する課題が顕在化しており、独自事業として取り組んでいる社協も広がっています。

また、国が設置した地域共生社会の在り方検討会議の中間とりまとめ（本年 5 月 28 日）では、日常生活自立支援事業を拡充・発展させ、こうしたニーズに対応する新たな事業を第二種社会福祉事業として創設するとの提言が盛り込まれました。

本会 地域福祉推進委員会の「今後の権利擁護支援体制のあり方検討委員会」では、今後の検討に資するため、身寄りのない高齢者等への支援に関する社協の取り組みの現状や課題に関する調査を行いました。

#### ①本事業で把握した実施事業数・社協数

|         |    |
|---------|----|
| 実施事業数※1 | 77 |
| 実施社協数※2 | 72 |

※1 本調査の目的に照らし、寄せられた回答の内、一人暮らし高齢者の見守り支援等の地域福祉活動については今回の調査対象からは除外して集計した。

※2 1つの社協で複数事業を実施している場合がある。

#### ②事業内容

（複数回答）

|                                    | 実施事業数 |
|------------------------------------|-------|
| ①見守りサービス事業を実施している                  | 62    |
| ②入院・入所時の支援事業を実施している                | 58    |
| ③死後事務に関する支援事業を実施している               | 67    |
| ④その他、身寄りのない高齢者等への支援に関する事業を実施している※3 | 32    |

※3 「その他」の支援の例

金銭管理支援、書類預かり、緊急連絡先引受、終活に関する総合相談窓口、就活情報登録サービス、賃貸住宅手続きサポート など

### ③事業を実施するうえでの課題

事業を実施するうえでの課題を自由記述で聞いたところ、葬儀や家財処分費用に充てる預託金を一括で払えない人が一定数いるなど、対象者の設定に関すること、24時間365日の対応の負担や法律専門職のサポートの必要性、長期にわたる契約の中での状態変化への対応、士業や民間事業者とのすみ分けなどさまざまな課題が寄せられました。

とくに死後事務に関しては、相続発生時に親族からクレームが持ち込まれる可能性や死亡届出人がいない場合の対応、家財処分の範囲など実務上の課題が多く指摘されています。

## 2. 社会保障審議会福祉部会の動向と対応

8月18日、厚生労働省で第28回社会保障審議会福祉部会が開催され、「地域共生社会の在り方検討会議」中間とりまとめ、および「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会とりまとめの報告のほか、身寄りのない高齢者等への支援に係る関係者ヒアリングが行われました。

ヒアリングでは、厚生労働省が実施する「身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対応するためのモデル事業」を実施している枚方市と事業受託している枚方市社協が参考人として出席し、「ひらかた縁ディングサポート事業」の取り組み状況や課題についての説明が行われました。

また、これを受けて委員からは、現行の日自事業と新たな事業(注)では対象者の範囲や従事者求められる専門性が大きく異なるのではないか、包括的な支援体制の整備について市町村が中心となって進めているなかで、市町村の役割をどう位置付けるのか、なんでも社協にお願いすればよいという風になるのはよくないなど、さまざまな意見があがっています。

福祉部会では、次回以降さらに具体的な議論が進められ、年末までにとりまとめが行われる見込みです。

(注) 同部会資料では、「新日自」という表記はなくなりました

本会では、7月24、25日に都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長セミナーを開催し、行政説明を受けて新たな事業に関する協議を行ったほか、地域福祉推進委員会 今後の権利擁護支援体制のあり方検討委員会等において、厚生労働省との意見交換を進めています。

今後、具体的な制度設計に向けて、さらに広く都道府県・指定都市社協、市区町村社協の意見や課題を把握し、協議を重ねながら、厚生労働省への要望・提言を行うことを検討しています。

【地域福祉部 TEL.03-3581-4655】

## 事業ピックアップ

### ● アジア各国と日本のパートナーシップで福祉の未来を変える ～ 国際社会福祉基金委員会にて国際交流・支援事業を協議

全社協 国際社会福祉基金委員会は、8月6日に令和7年度 第1回委員会を開催しました。役員改選に伴う正副委員長の選任を行い、委員長に湯川 智美 委員(全国社会福祉法人経営者協議会 常任協議員)、副委員長に松下 明 委員(全国民生委員児童委員連合会 副会長)、竹内 善彦 委員(長野県社協 常務理事)が選任されました。

本会の国際交流・支援事業は、1979年の国際児童年、終戦直後にララ物資などで救われた福祉関係者による呼びかけで、全国から寄せられた拠金によりスタートしたものです。1984年には、現在に続く「アジア児童福祉従事者長期研修(現:アジア社会福祉従事者研修、以下「アジア研修」)」を開始しています。本研修の修了生は、アジア各国と日本をつなぐ要として各国で活躍しています。

こうした活動は、全国から寄せられた拠金を基金として管理・運用するにより実施されていますが、同委員会はその基本方針を策定し、企画を推進することを目的に設置されています。

第1回委員会では、アジア研修がスタートしてからの約40年間の変化を踏まえ、修了生と日本の福祉関係者がより強固な「パートナーシップ」を築き、各国の福祉を発展させるための活動方針について協議しました。“学びあい・支え合い”をキーワードに、WEB ミーティング等を取り入れながら、日本も含めた各国の福祉の未来をよりよく変えていくための事業(下表)を展開していくことを確認しました。

#### <2025 年度実施予定の主な国際交流・支援事業>

| 事業名                      | 内容 等                                                                                              |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第39期<br>アジア社会福祉従事者<br>研修 | ・アジア6か国6名の福祉従事者が日本の福祉現場(社会福祉法人等)で研修。(日本語研修等を含めた約11か月間)<br><a href="#">39期研修生6名の紹介動画(インタビュー形式)</a> |
| アジア社会福祉 WEB<br>ミーティング    | ・アジア各国で活動する修了生と WEB による情報交換、意見交換を行う学びあいの場として開催予定(2回予定)                                            |
| スタディツアー                  | ・修了生の母国に出向き、各国の福祉事情等を学ぶツアー。<br>2026年1月頃に開催予定。                                                     |
| 各種助成事業                   | ・修了生の福祉活動への助成、アジア5か国の子どもへの就学・職業訓練の支援を実施                                                           |

※各事業の詳細は、「国際交流・支援活動会員」にご登録の会員の皆さまを中心にご案内します。

[「国際交流・支援活動会員」](#)

## インフォメーション

### ● 福祉の仕事の魅力を発信

#### ～ 福祉人材センターのウェブコンテンツ紹介

中央福祉人材センターでは、「ふくしのお仕事 魅力発見映像」をYouTubeチャンネルで配信中です。

[「ふくしのお仕事『魅力発見映像』」\(YouTube\)](#)

全国の福祉施設等で活躍している職員の皆さんの日々の仕事ぶりをはじめ、福祉の仕事を志したきっかけ、働きがい、ワークライフバランス、職場の仲間のサポート等について、職員ご本人の言葉を交えて紹介しています。

各県福祉人材センター・バンクが製作した動画データを中央福祉人材センターで編集しました。

ご協力いただいた福祉人材センター・バンク

福島県福祉人材センター、かながわ福祉人材センター、川崎市福祉人材バンク、山梨県福祉人材センター、大阪福祉人材支援センター、奈良県福祉人材センター、鳥取県福祉人材センター、徳島県福祉人材センターアイネット

この映像の他にも、各都道府県の福祉人材センター・バンクでは福祉の仕事の魅力を伝えるさまざまな映像コンテンツを発信しています。全国の福祉人材センター・バンクのWEBサイトからご覧いただけます。

[福祉のお仕事「全国の福祉人材センター・バンク一覧」](#)

中央福祉人材センターでは、50代以上や未経験であっても福祉の仕事にチャレンジしたい方に向けたPRページをつくりました。

こちらもぜひご覧ください。



[PR ページ](#)

【中央福祉人材センター TEL.03-3581-7801】

## 全社協 9 月日程

| 開催日     | 会議名                                     | 会場                      | 担当部        |
|---------|-----------------------------------------|-------------------------|------------|
| 4、5 日   | 全国民生委員児童委員連合会<br>令和 7 年度 全国民生委員児童委員大会   | 北海きた<br>える              | 民生部        |
| 8 日     | 第 5 回 福祉教育の推進に向けた検討委員会                  | オンライン                   | 地域福祉部      |
| 8、9 日   | 令和 7 年度 社会福祉協議会活動全国会議                   | 灘尾ホール                   | 地域福祉部      |
| 9 日     | 地域福祉推進委員会 令和7年度 第1回<br>市区町村社協の経営協化検討委員会 | 会議室                     | 地域福祉部      |
| 10 日    | 日本社会福祉施設士会<br>令和 7 年度 第 2 回施設長実学講座      | オンライン<br>併用             | 法人振興部      |
| 11、12 日 | 全国身体障害者施設協議会<br>第 47 回 全国身体障害者施設協議会研究大会 | オックスカナル<br>パークホテル<br>富山 | 高年・障害福祉部   |
| 16 日    | 福祉サービスの質の向上推進委員会<br>令和 7 年度 第1回常任委員会    | 会議室                     | 政策企画部      |
| 17 日    | 全国社会福祉法人経営者協議会<br>令和 7 年度 第 2 回協議員総会    | ヒルトン福岡<br>シーホーク         | 法人振興部      |
| 18、19 日 | 全国社会福祉法人経営者協議会<br>第 44 回 全国社会福祉法人経営者大会  | ヒルトン福岡<br>シーホーク         | 法人振興部      |
| 24 日    | 「広がれボランティアの輪」連絡会議<br>ボランティア全国フォーラム 2025 | オンライン<br>併用             | 地域福祉部      |
| 25、26 日 | 令和 7 年度 福祉人材センター全国連絡会議                  | 会議室                     | 中央福祉人材センター |
| 26 日    | 地域福祉推進委員会<br>中期経営計画策定セミナー               | オンライン                   | 地域福祉部      |

## 社会保障・福祉政策情報 (7月31日から8月13日)

詳細につきましては、全社協・政策委員会  
サイト内「[社会保障・福祉政策の動向と対応](#)」  
をご覧ください。

### ■【内閣府】[安心・つながりプロジェクトチーム取りまとめ](#)【7月31日】

多様な居場所づくりの促進や当事者をはじめ幅広い担い手の確保に向けた取り組み、受援力向上・アウトリーチ手法等のあり方を論点に、中長期的な孤独・孤立予防対策を整理するとともに、各地の特徴的な取り組みを事例集としてとりまとめ。

### ■【こども家庭庁】[こども家庭審議会 第11回 子ども・子育て支援等分科会](#)

【8月4日】

昨今の政策動向を踏まえ、職員配置基準・賃金改善施策のさらなる改善や、こども誰でも通園制度の来年度本格実施に向けた対応等に関する協議が行われた。

なお現在、改正児童福祉法(本年4月公布)の施行に向けた、子ども・子育て支援法に基づく基本指針の改正案に関する意見募集が行われている(9月3日まで)。

### ■【財務省】[令和8年度予算の概算要求について\(閣議了解\)](#)【8月8日】

高齢化に伴う社会保障費の自然増を4,000億円と見込み、賃金・物価上昇を踏まえた人件費等の義務的経費は前年度比20%増の要求を可能とした。また、0～2歳児を含む幼児教育・保育支援や物価高対策などの重要政策は、予算編成過程で検討することとされた。

8月末までに、厚生労働省からは34兆9,387億円、こども家庭庁からは4兆3,082億円(いずれも一般会計)を要求。

### ■【厚労省】[社会保障審議会 生活保護基準部会 第1回 最高裁判決への対応に関する専門委員会](#)【8月13日】

2013(平成25)年の、生活保護費を引き下げる過程・手続きに違法性があったとした最高裁判決(本年6月)を踏まえ、今後の対応のあり方検討を行うこととしている。第1回専門委員会では、当判決の受け止め方や法的効果、当時の改定方法の確認事項等が論点として示された。



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

## 全社協の出版情報

出版部で発行した書籍や月刊誌最新号の特集をご案内します。

### <月刊誌>

#### ●『月刊福祉』9月号

##### 特集：災害列島で求められる福祉の支援

本年7月、災害対策基本法および災害救助法等の改正法が施行され、「救助の種類」に「福祉サービスの提供」が位置づけられました。災害支援の強化が必要と言われるなかで、今回の法改正でどのようなことが変わり、どのようなことが課題として残されているのでしょうか。

本特集では、新たな災害法制とこれからの災害支援について、現状・課題を検証するとともに、今後わが国で起こり得る災害に対応するため、福祉関係者は何をすべきか考えます。

(8月6日発売 定価 1,170円—税込—)



↑ 画像をクリックすると  
試し読みできます。

#### ●『保育の友』9月号

##### 特集：保育を伝えよう

保育の楽しさや魅力を発信することは、園や保育者を応援してくれる人を増やし、保育者として働く人を増やすことにつながります。

本特集では、保育者同士の語り合いを通じて保育の楽しさを共有し、それをどう発信につなげるかを考えます。あわせて、地域の小中学生の保育士体験や養成校の学生と園の連携、SNS発信等の実践を紹介します。

(8月8日発売 定価 740円—税込—)



↑ 画像をクリックすると  
試し読みできます。

●『生活と福祉』8月号

特集：「令和7年度新任査察指導員研修会」から

厚生労働省社会・援護局 保護課自立推進・指導監査室主催  
「令和7年度 新任査察指導員研修会」の3日間のプログラムの  
なかから、生活保護制度の現状と課題、査察指導員の役割（管  
理的機能、教育的機能、支持的機能）の再確認、具体的な業務  
の取り組み等を内容とする講義の抄録を掲載します。



（8月20日発売 定価460円—税込—） [↑ 画像をクリックすると  
試し読みできます。](#)

【出版部 TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、  
政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。